

交付金依存体質の改善について

第8回介護センター
 検討会資料1

予 算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
自主事業収入	6.5億円	6.6億円	7.2億円	8.0億円	8.9億円	8.8億円	10.7億円	11.5億円
交付金収入A	30.5億円	23.8億円	18.0億円	17.8億円	17.6億円	17.6億円	16.9億円	16.6億円
年間収入 B	37.0億円	30.4億円	25.2億円	25.8億円	26.5億円	26.4億円	27.6億円	28.1億円
交付金依存率A/B	82.24%	78.15%	71.31%	69.14%	66.63%	66.57%	61.15%	59.04%

○平成25年度予算において、交付金依存率は「中間報告」で目安とされている「年間収入の3分の2を下回る状態」となっている。
 ○平成27年度予算から、交付金予算の更なる削減等により、交付金依存率は大幅に低下している。

決 算	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
自主事業収入	8.4億円	7.0億円	8.1億円	8.6億円	7.6億円	7.5億円	10.5億円
交付金収入A	27.4億円	21.2億円	15.6億円	16.6億円	16.2億円	16.0億円	16.1億円
年間収入 B	35.8億円	28.2億円	23.7億円	25.2億円	23.8億円	23.5億円	26.6億円
交付金依存率A/B	76.64%	75.19%	65.97%	65.99%	68.15%	68.13%	60.44%

○決算ベースでは、交付金依存率が平成22年度までの75%を上回る水準から、平成23年度以降は常に65%～68%台まで低下し、平成27年度については60.44%となるなど、一定の体質改善が認められた。

○平成23年度、平成24年度は、「年間収入の3分の2を下回る状態」となったものの、平成25年度、平成26年度は自主事業収入が減少したことに伴い、交付金依存率が3分の2をわずかに上回る状態となった。
 平成27年度については、平成26年度と同様に交付金用途の特化・重点化を図るとともに、自主事業の拡大に努力した結果、交付金依存率が3分の2を下回る状態となった。

○平成28年度においては、平成27年度に引き続き、介護人材確保のための諸事業を積極的に受託するとともに、事業内容の一層の効率化を図り、交付金依存体質の改善を継続していくこととしている。

《平成27年度の自主事業収入について》

平成26年度実績7.5億円 ➡ 平成27年度計画10.7億円 ➡ 平成27年度実績 10.5億円
(対前年度3.0億円 対計画▲0.2億円)

(主な要因)

- ① 介護人材確保のため都道府県・関係団体等が行う公募事業の積極的な受託
平成26年度実績 1.8億円→平成27年度計画 5.1億円→平成27年度実績 5.4億円
(対前年度3.6億円 対計画0.3億円)

(雇用管理改善事業等に係る受託)

- ・人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業(啓発実践コース)に係る都道府県労働局からの受託 (平成27年度新規)
27' 計画 47支部 2.5億円 → 27' 実績 43支部 2.7億円
- ・「地域医療介護総合確保基金事業」等の地方公共団体からの受託
26' 実績 11支部 0.2億円 → 27' 計画 12支部 0.5億円→27' 実績 16支部 0.9億円
 - 平成27年度から地域医療介護総合確保基金事業に取り組むことにより、受託収入が増加した。

(能力開発事業に係る受託)

- ・都道府県・関係団体等からの人材養成研修の受託
26' 実績 70回 2,223人 1.2億円 → 27' 計画 51回 1,688人 1.6億円→27' 実績 69回 3,752人 1.4億円
 - 喀痰吸引等研修など一定のニーズがある訓練の受講者が増加した。

- ② 賛助会員加入促進

平成26年度実績 2,726口 0.48億円 → 平成27年度計画 2,775口 0.50億円
→ 平成27年度実績 2,739口 0.50億円(対前年度0.02億円 対計画0億円)

- 事業所訪問等の際に、会員特典等のチラシ配布や機関誌を贈呈するなど勧誘に努め、加入口数は伸びている。

③ 地域ニーズを踏まえた資格取得や介護サービスの質の向上を目指した講習の実施
平成26年度実績2.3億円→平成27年度計画 2.3億円→平成27年度実績 2.2億円
(対前年度▲0.1億円 対計画▲0.1億円)

- ・在職者の技能向上のための講習(短期専門講習、ケアサポート講習)
26' 実績 722回 28,832人 1.1億円→27' 計画 369回 16,977人0.7億円→27' 実績 767回 29,398人 1.3億円
- ケア・サポート講習(事業所の個別ニーズに合わせてオーダーメイドで実施する出前講習)が回数・受講者数ともに増加した。
- ・喀痰吸引等関連研修
26' 実績 41回 441人 0.2億円→27' 計画 24回 578人 0.3億円→27' 実績 50回 575人 0.3億円
- 「喀痰吸引等関連研修」については、専門性が高く、高度な研修であるが、ニーズを踏まえた開設により、受講者数が大幅に増加した。
- ・障害者総合支援法関連等研修
26' 実績 81回 1,967人 0.3億円→27' 計画 76回1,969人 0.3億円→27' 実績 66回1,160人 0.2億円
- 障害者総合支援法関連研修については、同行援護のサービス提供者の資格要件の経過措置の延長(平成30年3月まで)に伴う受講控えなどにより受講者数が減少した。
- ・介護福祉士養成のための実務者研修・介護福祉士試験準備講習等
26' 実績 150回 3,654人 0.7億円→27' 計画 147回 4,443人 1.0億円→27' 実績 131回 3,373人 0.5億円
- 介護福祉士国家試験受験要件に実務者研修修了が必須要件となるのが平成28年度となったことなどから受講控えとなったと思われる。

④ 図書刊行

平成26年度実績1.6億円→平成27年度計画1.8億円→平成27年度実績1.3億円
(対前年度▲0.3億円 対計画▲0.5億円)

- 雇用失業情勢の改善の影響により、介護職員初任者研修を受講する者が減少し、図書刊行の主要品目である介護職員初任者研修テキストの販売が減少した。

○ 平成28年度の自主事業の取組

《平成28年度の自主事業収入について》

平成27年度実績 10.5億円 → 平成28年度計画 11.5億円

① 介護人材確保のため都道府県・関係団体等が行う公募事業の積極的な受託

平成27年度実績 5.4億円 → 平成28年度計画 6.4億円

介護人材の育成・確保・定着を目的とした都道府県・労働局等が行う各種事業等に対して、地域における介護労働分野の中核機関として積極的に参画し、競争入札等を通じた受託に努める。
(雇用管理改善事業等に係る受託)

- ・人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業(啓発実践コース)に係る都道府県労働局からの受託

平成27年度実績 43支部 2.7億円 → 平成28年度計画 45支部 3.2億円

- ・雇用管理改善事業等に係る都道府県等地方自治体からの「地域医療介護総合確保基金事業」の受託

平成27年度実績 16支部 0.9億円 → 平成28年度計画 13支部 0.9億円

(能力開発事業に係る受託)

- ・都道府県・関係団体等からの研修の受託

平成27年度実績 69回 3,752人 1.4億円 → 平成28年度計画 57回 2,341人 1.9億円

② 地域ニーズを踏まえた資格取得や介護サービスの質の向上を目指した講習の実施

平成27年度実績 2.2億円 → 平成28年度計画 2.2億円

資格取得支援や在職者の能力向上のための専門的講習等の実施に努める。

- ・介護福祉士養成のための実務者研修・介護福祉士試験準備講習等

平成27年度実績 131回 3,373人 0.5億円 → 平成28年度計画 125回 3,722人 0.8億円

- ・在職者の技能向上のための専門的講習(障害者総合支援法関連講習、喀痰吸引等研修等)

平成27年度実績 116回 1,735人 0.4億円 → 平成28年度計画 95回 2,246人 0.6億円